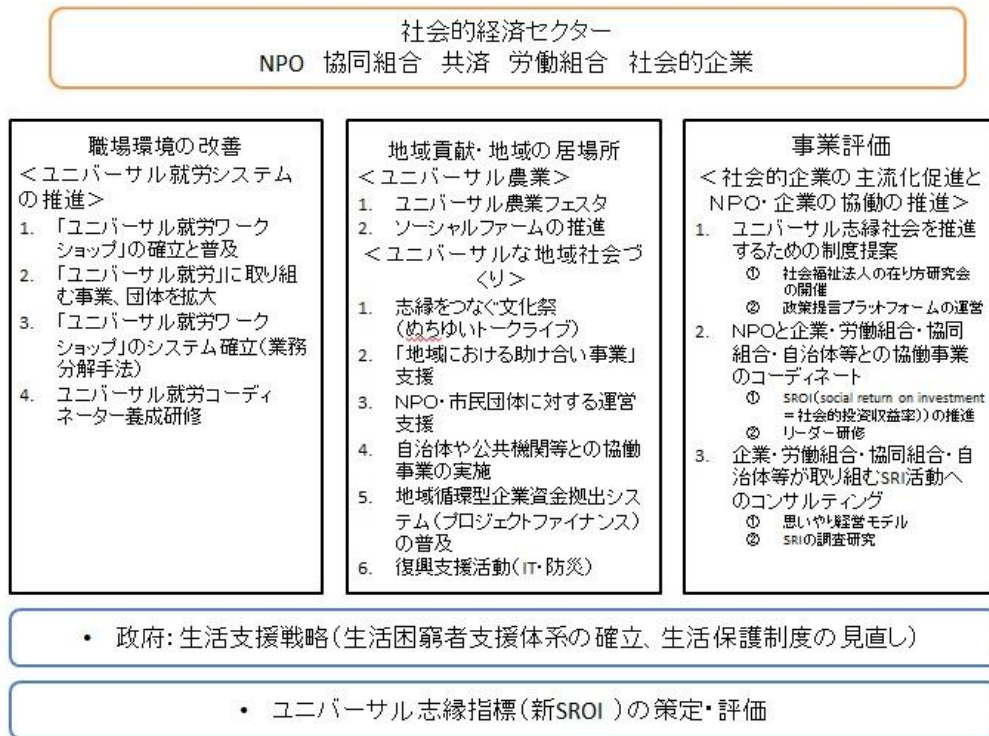


ユニバーサル志縁社会創造センター理事会 2015年度事業報告(案)

<中長期計画策定(現状報告)>

1. 中長期計画策定の根拠説明

本法人は平成25年度に策定した5か年計画において以下の活動領域をベースに事業を推進していくことを定め、活動を行ってきたが、社会情勢の変化や本団体の各事業の現状を鑑み、平成27年度総会での決定を経て本年度活動領域の修正を行うため議論の場を設けて検討を行ってきた。



2. 中長期計画策定内容

①基本方針

- ・ 設立趣旨にある「ユニバーサルな志縁社会をつくるために、NPO法人、社団法人、社会福祉法人、医療法人等のもとより、労働組合や生協、労協、農協等の協同組合、さらには、いわゆる社会的企業も含めた社会的経済セクターがゆるやかにつながる中間支援団体(全国組織と、これに連動する地域組織)」の役割を現状は担えていない。
- ・ 中長期計画策定委員会での議論を受け、本法人の会員・理事等の関心が高い「子どもの貧困」について社会的経済セクターの関係団体が連携して事業を行なっていくための研究会を設置する。
- ・ このことを受け、これまでに引き続き人材育成、活動評価など中間支援団体としての機能を持つが、NPO 事業サポートセンター、地域創造ネットワークジャパンから引き継いだ事業の中で、全ての事業を継承していくことは現時点では難しく、実態に合わせて適宜整理をしていく。

② 子どもの貧困に全国規模で共同して取り組むための研究会について

<社会的な背景>

- (ア) 平成26年3月の厚生労働省資料によれば、全国で4万6000人の子どもたちが、虐待や経済的な理由で、社会的養護を必要としている。
- (イ) 国と県からの措置費は18歳までで自立のための第1歩のアパートを借りる費用なども、施設や里親家庭で暮らす間にアルバイトをして貯金をしなければならない。
- (ウ) 社会的養護の下に暮らす子ども達は、一般の子ども達に比べ大学等へ進学する子ども割合が非常に低い。平成26年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書によると、高等学校を卒業し進学した子どもの割合は約22%で、全国平均進学率の77%に比べかなり低い数字になっている。
- (エ) 進学をした場合、学費は一定奨学金でまかなうとしても、アパート代や生活費はアルバイトをして捻出するしかない。過度なアルバイトは学業に支障をきたし、せっかく進学したにもかかわらず途中でやめてしまう子どもも少なくない。
- (オ) 平成23年3月に児童養護施設を退所した子どもを対象にした、NPO法人ブリッジフォースマイルの調査によると、約30%が大学などに進学した後に中退している。
- (カ) 平成26年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書によると、退所後1年半で3割強の子どもが、高校卒業後に就いた仕事をやめている。

<目的>

- ・措置解除された子どもの自立支援

<コンセプト(案)>

- ・家庭の状況に関わらず安心して小中高大で教育を受けることができる資金面での支援の提供。
- ・家庭の状況に関わらず安心して働ける職場の提供

<研究会設置についての参加状況>

(ア) 研究会参加団体

- 日本労働組合総連合会、労働者福祉中央協議会、日本生活協同組合連合会、パルシステム生活協同組合連合会、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、日本労働者協同組合連合会、社会福祉法人子供の家、一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク、他

(イ) 参考：ちばこどもおうえんだんのファンド参加団体

- パルシステム千葉、生活クラブ千葉、なのはな生協

<研究会の検討内容>

(ア) 措置解除された子どもの自立支援のためのファンド造成

(イ) 参加団体が就職の受け入れを行なう等の就労支援

- ※その他の子どもの貧困対策の活動は、各団体が独自に取り組むことが予想され、活動が重なるため実施は前提としない。

3. 策定の過程

2015年

- ・9月7日 第1回中長期委員会
- ・10月22日 子どもの貧困についての意見交換会
- ・11月18日 第2回中長期委員会（ファンドづくり分科会、地域活動分科会）
- ・12月18日 ファンドづくり分科会
- ・12月19日 地域活動分科会
- ・12月24日 常務理事会

2016年

- ・2月29日 中長期計画委員会
- ・2月29日 常務理事会
- ・3月22日 理事会

<当センターの事業内容>

1. 社会的経済セクターの協働（地域に根差した政策づくりや具体的参加の促進）

1) NPOの基盤強化（中間支援NPOへのノウハウ・情報の提供）

①情報発信の強化

ユニバーサルな志縁社会を推進する先駆的事例をホームページ、メールマガジン、インターネット中継などを活用し、全国の中間支援NPOを中心に発信する。

期間：2015年4月から2016年3月

活動目標：ホームページ随時更新。メールマガジン月1回発行。NPOまつりの実施協力。

メールマガジン：

- ・通常版：4月6日、5月12日、6月10日、7月17日、9月5日、10月7日、11月4日、12月2日、1月12日、2月23日、3月8日（8月は配信なし）
- ・臨時号：5月18日（ユニバーサル志縁社会創造センター2015年度社員総会案内）

イベント：

- ・第86回メーデー中央大会：4月29日（水・祝）（小山田）
- ・東京ベジフードフェスタ2015：10月17日（土）18日（日）（開催協力）
- ・NPOまつり：11月14日（土）15日（日）

復興支援ITボランティアブース、団体案内展示、ステージ、運営準備

- ・土と平和の祭典：11月1日（日）ブース出展（小山田）



第11回NPOまつり2015（代々木公園）



土と平和の祭典2015（日比谷公園）



第86回メーデー中央大会（代々木公園）

動画配信：

- ・埼玉NPO放送局「キミに、つながってテレビ！」事務局（小山田）がMC担当



②支援ツールの提供による機能強化

専門家派遣や講演会、NPO支援ツールの販売等を継続して行う。

ア. 専門家による起業・運営相談（会計・税務）

2015年4月21日 NPO法人 ベジカルチャーネットワーク（会計・税務相談会）

6月2日 NPO法人 ベジカルチャーネットワーク（運営相談）

7月1日 NPO法人ヘルパーコール（会計相談）

8月25日 NPO法人 ベジカルチャーネットワーク（会計相談）

11月10日 NPO法人バイオマーカーがん予防フロンティア（会計相談）

2016年2月9日 NPO法人 ベジカルチャーネットワーク（会計相談）

- イ. 支援ツールの普及 (NPO活動保険、会計ソフトウェア等の販売)
NPO活動保険 (e-careサポートから保険代行者へ。MTG設定予定。)
N-books紹介 (問い合わせ対応。)
会計日誌等ツールの販売 (会計日誌 平成26年度は643部)
チャリティ自販機の設置。(生活科学運営、生活クラブ風の村等)

ウ. NPO支援東京会議の事務局運営

NPO支援東京会議(会計士、税理士等の専門家ネットワーク)の事務局。

<NPO会計・決算相談会>

■日時 4月21日(木) 13:30~(下記ご希望の時間帯で、1時間程度)

I. 13:30~ II. 15:00~ III. 16:30~

■会場 ユニバーサル志縁社会創造センター会議スペース



<NPO支援東京会議4月定例セミナー>

■テーマ「NPO法人の申告書作成とディスカッション」

■日時 2015年4月21日(木) 18:30から20:30

■場所 麹町区民館 洋室B

■セミナー講師 矢崎芽生さん(税理士、公認会計士、NPO支援東京会議)

■参加者14名



<NPO支援東京会議6月定例セミナー>

■テーマ「NPO法人のための業務チェックリスト」

■日時 2015年6月5日(金) 18:30から20:30

■場所 ちよだプラットフォーム(501会議室)

■セミナー講師 馬場利明さん(税理士、特定社会保険労務士、NPO支援東京会議副会長)

■参加者25名



<NPO支援東京会議10月定例セミナー>

■テーマ「一般社団法人の定款、理事、会計、税務について」

■日時 2015年10月16日(金) 18:30から20:30

■場所 神明いきいきプラザ集会室A

■セミナー講師 脇坂誠也さん(税理士、NPO会計税務専門家ネットワーク理事長)

■参加者20名



<NPO支援東京会議11月定例セミナー>

■テーマ「介護保険事業の概要(NPO法人が事業を行う場合)」

■日時 2015年11月19日(木) 18:30から20:30

■場所 三田いきいきプラザ2階集会室A(洋室)

■セミナー講師 小濱道博さん(小濱介護経営事務所代表)

■参加者14名

＜NPO 支援東京会議 12 月定例セミナー＞

- テーマ「障がい福祉事業の概要（NPO 法人が事業を行う場合）」
- 日時 2015 年 12 月 16 日（水）18：30 から 20：30
- 場所 神明いきいきプラザ集会室 A
- セミナー講師 馬場利明さん（税理士、特定社会保険労務士、NPO 支援東京会議副会長）
- 参加者 26 名



＜NPO 支援東京会議 2 月定例セミナー＞

- テーマ「NPO 会計・税務の事例研究（福祉サービス事業）」
- 日時 2016 年 2 月 10 日（水）18：30 から 20：30
- 場所 神明いきいきプラザ集会室 B
- コーディネーター 福井由紀子さん（税理士、NPO 支援東京会議運営会員）
- 参加者 14 名



エ. 西武信金環境・街づくり活動助成金における団体の推薦

●第3回西武街づくり活動助成金

期間：2015 年 11 月から 2016 年 6 月

活動目標：各種支援ツールの PR をホームページ等で実施し利用団体の倍増を目指す。

- ・特定非営利活動法人 萩山町地域まちづくり
（楽しく、気軽に学べる英会話サークル）

以上、1 団体の申請の審査を完了。贈呈先に決まり、3 月 1 日に贈呈を行いました。

③人材育成

ハーバード大学マーシャルガンツ博士が開発した市民一人一人のリーダーシップを育む「コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ」を福祉関係者、NPO 等社会活動に取り組むセクターを超えた人材向けに実施。

期間：2015 年 7 月

活動目標：4 回程度

ア. ユニバーサル志縁社会創造センター主催ワークショップ

日程：2015 年 7 月 11 日、12 日

対象：福祉関係者

会場：東洋大学白山キャンパス

本ワークショップでは障害者や要介護高齢者、引きこもりの方や生活困窮者などの支援を福祉の現場で実際に取り組んでいる 14 名が参加。



イ. 岡山市 ESD・市民協働推進センター主催ワークショップ

日程：2015年7月25日、26日

対象：岡山市で社会問題の解決に取り組む、リーダー及びリーダー候補者

会場：旧内山下小学校（岡山県岡山市）

本ワークショップでは主に岡山市内で活動する市民活動団体のリーダー及びリーダー候補者10名に加え、昨年度のワークショップ参加者6名が運営と進行のサポートを担うコーチとして参加。



【参考】

ウ. 2015年度社会創発塾コミュニティー・オーガナイズング・ワークショップ

日程：2015年4月11日、12日

対象：社会創発塾第三期塾生

会場：オリンピック記念青少年総合センター

本ワークショップは、第三期社会創発塾の塾生を対象にし、今後実際にプロジェクトとしてキャンペーンを立ち上げていくことを前提として実施。



エ. 「社会を変える第一歩を学ぼう」

Changemakers Academy でコミュニティオーガナイズングワークショップ

日程：2015年5月16日、17日

対象：Changemakers Academy の参加者

会場：都内（公開なし）

Changemakers Academy では女性の活用が叫ばれる今、「普通の人」である私たちがリーダーとなり「社会を変える」ための変革をどのように起こしていく方法を実践を通して学ぶ。

本ワークショップは、

第1回（5月16.17日実施）リクルーティングワークショップ

第2回（6月13.14日予定）戦略ワークショップ

の二部形式で構成されている。



オ. 多彩なバックグラウンドを持つ人とコミュニティ・オーガナイズングを学ぶ
～SPRING2015 コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ～

日程：2015年5月23日、24日

対象：草の根活動を広げたい様々なバックグラウンドを持つ方など

会場：ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 本社

本ワークショップは、誰でも参加できる導入編として開催。参加者の中には、社会問題の解決に関心のある又は、草の根活動を広げたい行政職員、NPO職員、大学生、弁護士、会社員など、様々なバックグラウンドを持つ方29名が参加。



カ. 「社会を変える第一歩を学ぼう」

Changemarkers Academy で第2回コミュニティオーガナジングワークショップ

日程：2015年6月14日、15日

対象：Changemarkers Academy の参加者

会場：東京都港区（公開なし）



2015年6月14日、15日に Changemarkers Academy の参加者を対象に第2回コミュニティ・オーガナジングのワークショップを実施。

本ワークショップは、

第1回（5月16.17日）リクルーティングワークショップ

第2回（6月13.14日）戦略ワークショップ

の二部形式で構成。

キ. 大隈塾向けパブリックナラティブ WS

日程：2015年7月18日

対象：草の根活動を広げたい様々なバックグラウンドを持つ方など

会場：霞が関ナレッジスクエア

大隈塾生に向けて、パブリックナラティブのWSを開催。COJとしては昨年度に続き、2年連続でWSを提供。大隈塾は「社業を通じて社会貢献をする」という理念のもと、年間を通してリーダーシップを学び、実践するプログラム。参加者は日本を代表するさまざまな企業から集まった男女17名の皆さん（それ以外に5名のオブザーバー参加者）



ク. 「生涯現役夢追塾」コミュニティ・オーガナジング WS

日程：2015年7月30日～8月2日

対象：生涯現役夢追塾に集まる夢や志のある50歳以上の方々

会場：[WS]JICA九州 九州国際センター[コーチトレーニング]東田エコクラブ

「地域に課題を感じてはいるけれど、どうしていいかわからない・・・」

そんな夢や志のある「生涯現役夢追塾」に集まる50歳以上の方々が、これまでに培ってきた経験やネットワークを使って自分たちの問題は自分たちで解決することができる「新しい地域の担い手」となるための塾生対象。

参加者の年齢は50代8名、60代10名、70代4名、20代1名。スケジュール

は①2015年7月30日（木）18:30～21:00 ②2015年8月1日（土）9:30～19:45

（宿泊研修1日目）③2015年8月2日（日）9:00～18:00（宿泊研修2日目）



[コーチトレーニング] ①2015年7月31日(金) 9:00~18:00

ケ. AUTUMN2015 コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ

日程: 2015年9月12日、13日

対象: 草の根活動を広げたい様々なバックグラウンドを持つ方など

会場: ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 本社

本ワークショップは、多彩なバックグラウンドを持つ人とコミュニティ・オーガナイズングを学ぶ~SPRING2015 コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ~の夏版。参加対象は、社会問題の解決に関心のある方、草の根活動を広げたい方、NPOリーダー、市民活動のリーダー、企業のリーダー(企業規模や役職に関わらず)、行政担当者など(30名)。



コ. コミュニティ・オーガナイズング in 岩手ワークショップ

日程: 2015年9月25日~27日

対象: 東北で活動するNPO、行政、企業のリーダー、次期リーダー等

会場: 岩手県遠野市「柏木 MASSE」

2011年の東日本大震災から4年が経過し、様々な活動に取り組まれる東北の社会起業家・NPOリーダーがこのワークショップを契機に横につながり、東北や日本の未来をより良いものにしていくきっかけの一つにすべく、2015年9月岩手で第二回目の開催。参加対象の中心は復興支援だけでなく、東北で活動するNPO、行政、企業のリーダー、次期リーダー(14名)。



サ. 内閣府 平成27年度 子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業
「青年リーダー研修会」

日程: 2016年1月20日~1月22日

対象: 子ども・若者育成活動を行う10代後半~40代前半までの各種団体の青年指導者

会場: オリンピック記念青少年総合センター

本研修会は昨年度より実施され、今年が2年目。今年も地域で中心的役割を担っている子ども・若者育成活動を行う10代後半から40代前半までの各種団体の青年指導者45人が都道府県各代表として一同に会し、合宿形式でリーダーシップや企画力の向上のためパブリック・ナラティブを学ぶ。



シ. 「コミュニティ・オーガナイズング」トレーニング in 京都
~社会を変える語り方・関係づくり・チームづくり・戦略・アクション~

日程: 2016年1月30日、31日

対象：労組職員、大学教員、東北大震災被災者支援団体、学生主体の国際人道支援グループなど
会場：同志社大学今出川キャンパス

NPO 法人場とつながりラボ home' s vi とダイバーシティズン共催。
今回のトレーニングの特徴は、関西圏でコミュニティ・オーガナ
ィング（以下CO）を広めていこうという意志をもって開催されたもので
あり、参加者は30名。



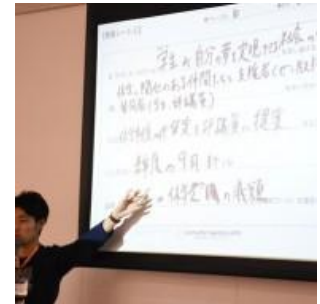
ス。第4回コミュニティ・オーガナィング・ワークショップ

日程：2016年3月5日、6日

対象：一般

会場：日本財団ビル

本ワークショップは広く一般の方へ呼びかけ、社会問題の解決に
関心のあるNPO職員、大学生、弁護士、会社員など、様々なバック
グラウンドを持つ方36名が参加。



2) ユニバーサル志縁社会を推進するための調査、研究、政策提案

①平成27年度厚生労働省社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援法における就労準備支援事業評価ガイドライン作成事業」

期間：2015年8月から2016年3月

内容：

生活保護一歩手前の生活困窮者、特に稼働年齢層の困窮者の自立を支援することを大きな目的とし、就労支援が重視されている、「生活困窮者自立支援法」が平成27年度4月に施行された。本事業は、一般就労が難しい人の日常生活、社会生活の自立を支援し、一般就労もしくは就労訓練事業（中間的就労）につなげる「就労準備支援事業」を今後各自治体が行うための評価指標を確立していくことを目的に実施。

【委員】敬称略

池田 徹 一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター、
伊藤 健 特定非営利活動法人 SROI ネットワークジャパン、
岩永牧人 特定非営利活動法人 ユニバーサル就労ネットワークちば、
川上葉子 社会福祉法人 生活クラブ、田嶋康利 日本労働者協同組合連合会、
谷口仁史 特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス、
西岡正次 大阪地域職業訓練センター A' ワーク創造館、
山本 樹 社会福祉法人 光明会障害者就業・生活支援センター 就職するなら明朗塾

・第1回委員会

日時 2015年8月7日（金）

会場 TKP 新橋ビジネスセンター ミーティングルーム 103（港区新橋 4-24-8 2 東洋海事ビル）

内容 谷口委員、西岡委員、田嶋委員、山本委員による発表



・第2回委員会

日時 2015年10月22日(木)

会場 オルタートレードジャパン会議室(新宿区大久保2丁目4-15 サンライズ新宿 3F)

内容 各委員の団体ヒアリング項目の確認(①支援対象②事業の範囲③アセスメント手法④支援構築手法等)、ヒアリングの進め方



・第3回委員会

日時 2016年2月5日(金)

会場 TKP新橋ビジネスセンター ミーティングルーム103(港区新橋4-24-8 2 東洋海事ビル)

内容 就労準備支援事業評価ガイドライン(案)について ほか



・第4回委員会

日時 2016年3月28日(月)

会場 TKP新橋ビジネスセンター ミーティングルーム103(港区新橋4-24-8 2 東洋海事ビル)

内容 就労準備支援事業評価ガイドラインまとめ



2. ユニバーサルなはたらく場づくり支援

(身体的、精神的、社会的理由によって働きにくさを抱えている人とも一緒に、誰にとっても働きやすい職場づくり)

1) ユニバーサル就労システムの推進に向けたノウハウの提供

「ユニバーサル就労」に取り組む企業団体を増やすために普及活動を実施し、具体的に導入を検討する企業団体向けにユニバーサル就労コーディネーター養成研修を実施。

① 就労訓練事業者を広げるための就労訓練事業開拓者養成講座、就労訓練事業事例研究・シンポジウム開催事業

■主催：NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば

NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちばが平成 27 年度厚生労働省社会福祉推進事業に採択され「就労訓練事業者を広げるための就労訓練事業開拓者養成講座、就労訓練事業事例研究・シンポジウム開催事業」を実施。

② 生活困窮者自立支援制度就労準備支援事業に関するシンポジウムの実施

「第 2 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」

— ともにつながり、新法を活かした地域づくりへ！ —

第 3 分科会「生産現場を変える就労支援 就労準備支援」

■日時 2015 年 11 月 8 日 (日) AM セッション 9:30-11:30 PM セッション 12:10-17:00

■場所 福岡大学 A 棟 (福岡市城南区七隈 8 丁目 19-1)

■参加者数：全体の参加者約 1500 人以上の内、第 3 分科会へは 130 余名

■主催：ユニバーサル志縁社会創造センター

●コーディネーター

A ダッシュワーク創造館 就労支援室長 西岡正次さん

●助言者

独立行政法人労働政策研究・研修機構 国際研究部主任調査員 山崎憲さん

●パネラー

株式会社美交工業 (大阪ビルメンテナンス協会理事) 専務取締役 福田久美子さん

i. D. S 株式会社 (豊中鞆工縫場) 代表取締役 宍戸義勝さん

NPO 法人就労継続支援 A 型事業所協議会 理事長 萩原義文さん

グリーンコープ共同体 専務理事 片岡宏明さん



2) ユニバーサル農業の推進

① ユニバーサル農業フェスタの広報を実施

期間：2015年4月から11月

ユニバーサル農業フェスタ実行委員会主催で「ちばユニバーサル農業フェスタ」が千葉県四街道、佐倉で開催され、本団体は土と平和の祭典等で広報を実施。



3. ユニバーサルな地域社会づくり支援

(誰一人として孤立しない・させない地域社会づくり)

1) 志縁をつなぐ文化祭

(アーティストと連携し文化芸術活動を通じて、地域のつながりをつくり、イベント開催して地域のNPO活動を支援)

①ぬちゆいトークライブの実施

震災直後から精力的に被災地へ支援活動を行ってきた会長・加藤登紀子が被災地での経験をもとに作成した楽曲「命結～ぬちゆい～」。昨年度よりこの楽曲をより多くの人たちに聞いてもらうことで地域を元気づけていくことはできないか検討を開始。「私の未来、私たちの明日、地域コミュニティの次の時代を切り開き、人と人、人と自然の活力を取りもどすためのイベント」として「加藤登紀子 命結～ぬちゆい～トークライブ」を企画。昨年度は5カ所で開催し、今年度は理事・関連団体と連携し最大5カ所でのイベント開催を予定。活動を通じてユニバーサルな社会づくりの意義も伝えていく。

期間：2015年4月から2016年3月

3月6日に愛知県半田市で実施。



4. 政策提言

1) 政策提言プラットフォームの運営

市民キャビネットの事務局運営支援

社会的経済セクターの中核を担うNPO法人が集う政策提言のプラットフォームとして、会員数の拡大や政策の質の強化を行い、社会的なプレゼンスの向上を図る。

期間：2015年4月から2016年3月

ア. 災害支援部会

<平成27年度 「広域的地域間共助」推進協働型災害訓練>

日時：平成28年1月29・30日(金・土)

場所：埼玉県杉戸町「すぎとピア」

事業主体：埼玉県杉戸町、福島県富岡町・川内村、NPO埼玉ネット、すぎとSOHOクラブ

1日目は50団体80名、2日目は60名が参加



5. 東日本大震災復興活動支援 (NPO・市民団体等が取り組む東日本大震災復興活動を支援)

1) 東日本大震災復興支援活動についての意見交換の場の設定

理事、会員の皆様と一緒に支援活動についての課題について意見交換をする場を設定する。また2011年から事務局運営を支援している東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト事務局も継続して行ない、企業、市民からの支援を被災地や避難先のNPOへコーディネートしていく。また東日本大震災支援全国ネットワークの世話団体も務める。

期間：2015年4月から2016年3月

活動目標：随時実施

2) IT企業の新入社員を福島へ研修のコーディネート

日本ヒューレット・パッカード株式会社の新たな取り組み、新入社員の有志による東北復興支援活動をコーディネートした。5/21(木)に「ふたば未来学園高等学校」で開催した「IT(情報技術)」の特別授業では新入社員が講師役としてコンテンツ作りから取り組み、約100人の高校生向けに特別授業をした。5/22(金)に「南相馬市役所」で開催した「桜井市長・江口副市長」による特別講演の聴講をした。同日に「南相馬小高区」で開催した「和田智行さん」による特別講演の聴講をした。

期間：2015年5月21日(木)～22日(金) (参加人数93名)

活動内容：

- ① HP社員が福島の高校で授業！～「福島と私たちの未来を考える」
- ② 南相馬市長を表敬訪問～「福島と私たちの未来を考える」
- ③ 住民ゼロからビジネスをはじめる～「福島と私たちの未来を考える」



「ふたば未来学園高校」での特別授業



「桜井市長・江口副市長」特別講演



「おだかのひろごはん」和田さんとの対話

3) 公民館、仮設住宅等でのコミュニティ活動支援事業

2011年5月から実施している復興支援ITボランティア派遣で構築した関係性をベースに、地域の公民館や仮設住宅等へインターネット回線等を敷設し、地域防災教育のシステムづくりやコミュニティの活性化への支援を行う。主に、陸前高田市、大船渡市で活動を実施予定。チャリティ自販機の寄付を活用した陸前高田市長洞元気村訪問ツアーを複数回実施。

期間：2015年4月から2016年3月

活動目標：随時実施

スタッフ：10名

活動内容

- ・スタディツアー（陸前高田長洞元気村）
- ・ITサポートツアー（陸前高田市長洞元気村、大船渡市末崎地区大立仮設住宅）
- ・報告会（2016年3月26日）

●2015年6月13日、14日

場所；岩手県大船渡市大立仮設住宅、陸前高田市長洞元気村

参加人数；学生、コーディネーター等 田村・斎藤・辻道・秋葉・近藤6名

実施内容；大立仮設住宅では、テザリング方法のレクチャー、長洞元気村ではメールの返信方法をレクチャー。その他に、工房建設のお手伝い（雨戸のペンキ塗り）



●2015年8月8日、9日

場所；岩手県大船渡市大立仮設住宅、陸前高田市長洞元気村

参加人数；学生、コーディネーター等 武井（OG）・斎藤・犬塚・辻道・秋葉・近藤・秦（外部学生・3年）8名

実施内容；大立仮設住宅では、google マップの使い方をレクチャー名刺の作り方レクチャー。長洞元気村のメーリングリスト（集落全体のML、防災集団のML）語り部講座。読売新聞の取材。



●2015年10月3日、4日

場所；岩手県陸前高田市長洞元気村、

参加人数；学生、コーディネーター等 斎藤・田村・辻道・秋葉・近藤6名

実施内容；長洞元気村にて、地図（昔の長洞）についてなでしこさんたちへヒアリング、語り部動画を鑑賞、地図作製のための集落撮影。



●2015年12月5日（土）6日（日）

活動場所：岩手県大船渡市大立仮設住宅、陸前高田市長洞元気村

参加者：学生、コーディネーター等（斎藤、田村、辻道、秋葉、近藤）5名

実施内容：大立仮設住宅では、写真加工方法、ギフトカード作成、ワードアート・テキストボックスの使い方、展覧会のお知らせ作成、Yahoo! ID取得方法とネットショッピングの方法、年賀状作成方法をレクチャー。長洞元気村では地図作成のための調査と語り部講座。



●2016年2月13日(土)～15日(月)

活動場所：陸前高田市長洞元気村

参加者：学生、コーディネーター等斎藤、辻道、秋葉、近藤、松本、6名

実施内容：パソコンにWi-Fiをつなげるなどの設定作業、メーリングリストに関するヒアリングなど。広田半島で活動を行っているNPO法人SETへヒアリング&見学。



4) 平成27年度東日本大震災復興祈念事業(米沢会場)

東日本大震災の発生から5年を迎えるにあたり、犠牲になられた方々を追悼するとともに、被災地・被災者をはじめとした東北全体の復興・再生を願い、さらに被災者と県民のさらなる交流を促進する目的で実施。平成27年度東日本大震災復興祈念事業(米沢会場)実行委員会が主催(実行委員長はボランティア山形 代表理事 井上 肇さん)、当センターの会長加藤登紀子がゲスト出演。

<復興祈念事業の内容>

- ・日時：平成28年3月11日(金) 10時～18時
- ・場所：伝国の杜 置賜文化ホール
- ・内容：

【復興のつどい・追悼式】(13時30分～)

復興太鼓・すずめ踊り
有志による復興祈念の合唱
東日本大震災五周年追悼式
加藤登紀子「歌とトーク」



80人の避難者を含む約450人が参加。「青いこいのぼりと白いカーネーション」「花は咲く」など5曲を歌う。(毎日新聞2016年3月12日 地方版より写真と文引用)

5) 自主避難者と指定区域避難者にヒアリング調査 (米沢)

昨年9月21日、ボランティア山形代表、NPO法人結いのき専務理事の井上肇さんのご紹介で米沢市避難者支援センター『おいで』事務長の上野寛さん、福島原発被災者フォーラム山形・福島代表の武田徹さんへ池本修悟専務理事がヒアリング。主に住宅問題について福島県が打ち出している「東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間の延長について」お伺いした。

<参考 (福島県ホームページより引用) >

【延長方針】

仮設・借上げ住宅の供与期間については、本県における被害の特殊性や復興公営住宅の整備状況、市町村の復興状況等を踏まえ、全県一律(54市町村)で、平成29年3月末まで更に1年延長いたします。

※避難者のいない次の5町村は平成27年3月で供与を終了しています。

檜枝岐村、只見町、柳津町、三島町、昭和村(5町村)

【平成29年4月以降の考え方】

(1) 避難指示区域(平成27年6月15日時点)

平成29年4月以降の仮設・借上げ住宅の供与期間については、避難指示の解除の見通しや復興公営住宅の整備状況等を見据えながら、今後判断いたします。

楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村(7町村)

(2) 避難指示区域以外

避難指示区域以外からの避難者に対する平成29年4月以降の取扱いについては、災害救助法に基づく応急救助から、新たな支援策へ移行してまいります。

ただし、地震・津波の避難者等に対する平成29年4月以降の取扱いについては、災害公営住宅の整備状況や土地区画整理事業の進捗状況等を踏まえ、個別に延長する方向で検討いたします(特定延長)。

福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、会津美里町、金山町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、新地町(44市町村)

(3) 避難指示区域とそれ以外の両方の区域がある市町村

a. 避難指示区域

→ 上記(1)と同様といたします。

b. それ以外の区域

→ 上記(2)と同様といたします。

南相馬市、川俣町、川内村(3市町村)

※なお、本日付で県内市町村に通知し、受入都道府県には依頼しております。

福島県からのお知らせ

災害救助法の対応から新たな支援策への移行

仮設・借上げ住宅の供与期間を更に1年延長(6年間)し、平成29年3月末とする。

※避難指示区域以外(地震・津波の被災者を除く)からの避難者においては新たな支援策に移行します。

帰還・生活再建に向けた総合的な支援策

○新規・重点施策

〈検討を進める施策〉

- ・借上げ住宅等から県内の恒久的な住宅への**移転費用の支援**(27年度~)
- ・低所得世帯等に対する**民間賃貸住宅家賃への支援**(29年度~)
- ・避難者のための**住宅確保(公営住宅等)**への取組
- ・**避難者のコミュニティ活動の強化**

◆被災者のくらし再建相談ダイヤルを

(電話番号:0120-303-059) 設置しました。(平成27年6月15日から) ◆県職員や住まいの専門家などが避難先(他県等)に出向き**帰還や生活に関する相談会**を開催する予定です。(平成27年7月から ※避難者の多い都県を中心に実施)

○生活再建支援策の継続・拡充

〈健康・福祉・子育て〉

- ・県民健康調査事業
- ・被災者の心のケア事業 等

〈住まい(転居含む)〉

- ・福島県住宅復興マッチングサポート事業
- ・ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業 等

〈リスクコミュニケーション〉

- ・放射線・除染に係るセミナー・現地視察会
- ・食の安全・安心推進事業 等

〈生活支援〉

- ・被災地情報提供事業
- ・母子避難者等高速道路無料化支援事業 等

〈生活資金〉

- ・生活福祉資金貸付等補助事業
- ・母子(父子)福祉資金貸付事業

〈除染〉

- ・市町村除染対策支援事業
- ・除染情報視覚化事業
- ・緊急時・広域環境放射能監視事業
- ・学校給食検査体制支援事業 等

〈就学(教育)〉

- ・被災児童生徒等就学支援事業
- ・ビューハートサポートプロジェクト 等

〈就労〉

- ・ふくしま回帰就職応援事業
- ・ふるさと福島Fターン就職支援事業 等

- ・賠償
- ・原子力損害賠償法務等相談事業
- ・原子力損害賠償巡回相談事業

福島県からのお知らせ

応急仮設住宅(仮設・借上げ住宅)の供与期間について

供与期間を、全県一律で平成29年3月末まで延長します。

福島県内の借上げ住宅の再契約手続きにつきましては、平成27年11月頃より開始いたします。福島県外の借上げ住宅等につきましては、再契約手続きが必要になります。

平成29年4月以降の供与期間については、被災時にお住まいだった市町村(または区域)によって、取り扱いが異なります。

1 避難指示区域(平成27年6月15日時点)から避難されている方
平成29年4月以降の供与期間については、避難指示の解除の見通しや復興公営住宅の整備状況などを見据えながら、**今後判断**いたします。

楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、南相馬市の一部、川俣町の一部、川内村の一部

※ 避難指示区域とは、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域を指します。

2 避難指示区域以外から避難されている方
災害救助法に基づく応急仮設住宅(仮設・借上げ住宅)の供与は、**平成29年3月末をもって終了**となります。
平成29年4月以降は、災害救助法による対応から新たな支援策へ移行してまいります。支援策の概要は下記QRコードからご覧下さい。

上記避難指示区域(平成27年6月15日時点)以外からの避難世帯

※ 自宅が地震・津波による被害を受け、移転先の住宅の整備が完了しない世帯につきましては、個別に届出することと致しております。詳細につきましては、今後決まり次第お知らせいたします。

なお、福島県外の応急仮設住宅につきましては、各都道府県に対し、上記のとおり対応していただくよう、福島県より要請しております。

問い合わせ先(福島県 被災者のくらし再建相談ダイヤル)

0120-303-059
受付時間 午前9時~午後5時
月曜日~金曜日(祝日・年末年始を除く)

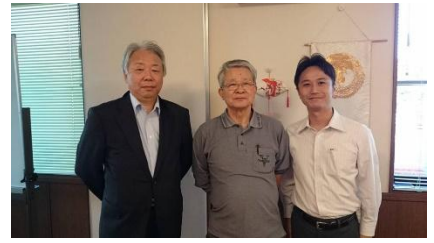
帰還・生活再建に向けた総合的な支援策の概要はこちらへ





福島原発被災者フォーラム山形・福島 代表の武田徹さん

米沢市避難者支援センターおいで事務局 上野寛さんより福島県からの避難者の実態を聞く。



6. 資金状況報告

別紙

7. その他